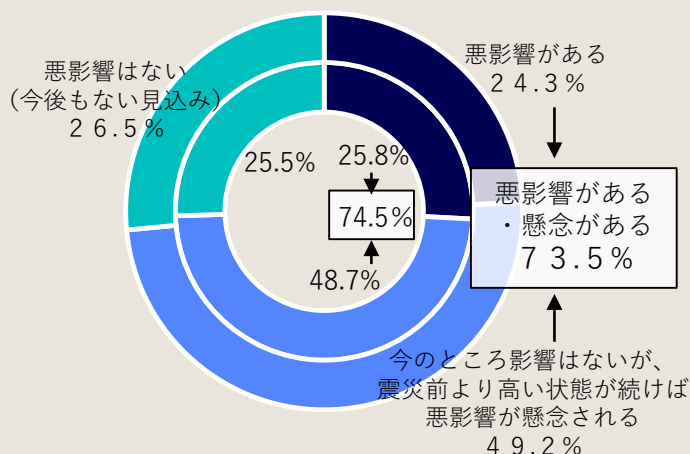


日本商工会議所(三村明夫会頭)は、毎月実施している商工会議所LOBO(早期景気観測)調査の2019年8月分の結果をとりまとめましたので、お知らせします。主な内容は、下記のとおりです。

今月のトピックス

電力料金の上昇(東日本大震災以降)による経営への影響について

- 電力料金の上昇による経営への影響について、「悪影響がある・懸念がある」企業が前年同月比1.0ポイント減の73.5%。



今後も高い料金が続いた場合の対応

- 今後も高い料金が続いた場合の対応としては、「既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減」が50.5%と最も多かった。

※「悪影響がある」・「今のところ影響はないが、震災前より高い状態が続けば悪影響が懸念される」企業が対象【複数回答・上位5項目】

既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減	50.5%
省エネ性の高い設備(照明・自家発電設備を含む)の導入・更新	39.0%
料金の安い電力会社への変更	37.4%
販売価格への転嫁	17.5%
対策を講じることは困難	16.1%

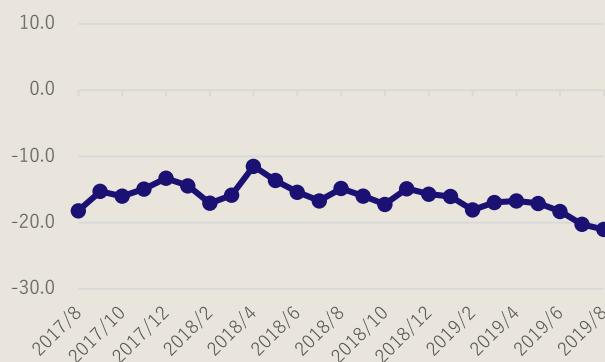
今月の業況

調査期間 8月15日～21日

業況DIは、依然として一部に弱さ見られる。先行きは、懸念材料多く、慎重な見方が続く

- 8月の全産業合計の業況DIは、▲21.0と前月から▲0.8ポイントの悪化
- 気温の上昇により飲食料品などの夏物商材の需要が拡大し、小売業や卸売業の業況が改善する一方、急激な猛暑の到来や台風などの天候不順に伴う客足減少により、飲食・宿泊業を中心にサービス業の業況が悪化した。加えて、一部の地域からは日韓情勢の影響による観光客の減少を指摘する声も聞かれた。また、深刻な人手不足や原材料費の高止まり、米中貿易摩擦や世界経済の先行き不透明感が製造業を中心に広く業況の押し下げ要因となっており、中小企業の景況感、足元で弱い動きが続いている
- 先行き見通しDIは、▲22.7(今月比▲1.7ポイント)と悪化を見込む

業況DI(全産業・前年同月比)の推移



※調査結果は、LOBO調査のホームページにて、ご確認ください。
(URL: <https://cci-lobo.jcci.or.jp/survey>)

(問合せ先) 日本商工会議所産業政策第一部 ☎03-3283-7630

